

平成29事業年度

附属明細書 (職業能力開発勘定)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月 31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 （償却費損益内）	建物	6,584,699,766	497,502,102	279,977,652	6,802,224,216	1,372,857,287	316,443,326	400,293	5,013	5,428,966,636	
	構築物	1,587,171,278	182,247,105	6,627,961	1,762,790,422	613,230,704	124,494,264	305,998	7,067	1,149,253,720	
	機械装置	36,978,509,808	5,333,938,939	2,418,206,675	39,894,242,072	18,102,522,206	5,251,571,884	0	0	21,791,719,866	
	車両運搬具	287,403,720	29,292,920	5,504,562	311,192,078	221,974,068	35,300,989	0	0	89,218,010	
	工具器具備品	2,066,238,067	218,462,447	28,521,039	2,256,179,475	1,442,712,387	318,176,458	0	0	813,467,088	
	計	47,504,022,639	6,261,443,513	2,738,837,889	51,026,628,263	21,753,296,652	6,045,986,921	706,291	12,080	29,272,625,320	
有形固定資産 （償却費損益外）	建物	46,183,077,133	756,696,509	811,718,204	46,128,055,438	13,491,918,100	1,875,899,415	12,031,599	732,290	32,624,105,739	
	構築物	3,773,690,759	76,623,525	69,953,761	3,780,360,523	1,709,754,674	220,555,273	2,430,075	303,338	2,068,175,774	
	機械装置	450,288,864	0	22,744,336	427,544,528	401,714,382	13,520,592	0	0	25,830,146	
	工具器具備品	42,616,855	0	0	42,616,855	23,107,349	6,731,604	0	0	19,509,506	
	計	50,449,673,611	833,320,034	904,416,301	50,378,577,344	15,626,494,505	2,116,706,884	14,461,674	1,035,628	34,737,621,165	
非償却資産	土地	51,086,519,997	0	11,086,071,248	40,000,448,749	0	0	102,101,668	26,710,480	39,898,347,081	
	建設仮勘定	777,908,912	3,164,149,450	2,698,132,009	1,243,926,353	0	0	0	0	1,243,926,353	
	計	51,864,428,909	3,164,149,450	13,784,203,257	41,244,375,102	0	0	102,101,668	26,710,480	41,142,273,434	
有形固定資産合計	建物	52,767,776,899	1,254,198,611	1,091,695,856	52,930,279,654	14,864,775,387	2,192,342,741	12,431,892	737,303	38,053,072,375	
	構築物	5,360,862,037	258,870,630	76,581,722	5,543,150,945	2,322,985,378	345,049,537	2,736,073	310,405	3,217,429,494	
	機械装置	37,428,798,672	5,333,938,939	2,440,951,011	40,321,786,600	18,504,236,588	5,265,092,476	0	0	21,817,550,012	
	車両運搬具	287,403,720	29,292,920	5,504,562	311,192,078	221,974,068	35,300,989	0	0	89,218,010	
	工具器具備品	2,108,854,922	218,462,447	28,521,039	2,298,796,330	1,465,819,736	324,908,062	0	0	832,976,594	
	土地	51,086,519,997	0	11,086,071,248	40,000,448,749	0	0	102,101,668	26,710,480	39,898,347,081	
	建設仮勘定	777,908,912	3,164,149,450	2,698,132,009	1,243,926,353	0	0	0	0	1,243,926,353	
	計	149,818,125,159	10,258,912,997	17,427,457,447	142,649,580,709	37,379,791,157	8,162,693,805	117,269,633	27,758,188	105,152,519,919	
無形固定資産	電話加入権	911	0	0	911	0	0	0	0	911	
	計	911	0	0	911	0	0	0	0	911	
投資その他の資産	敷金	8,938,000	1,233,000	1,766,000	8,405,000	0	0	0	0	8,405,000	
	計	8,938,000	1,233,000	1,766,000	8,405,000	0	0	0	0	8,405,000	

（注1）機械装置の当期増加額 5,333,938,939円は、職業訓練用機器の取得によるものである。

（注2）機械装置の当期減少額 2,440,951,011円は、職業訓練用機器の除却によるものである。

（注3）土地の当期減少額 11,086,071,248円は、職業能力開発施設及び職員宿舎の譲渡によるものである。

（注4）建設仮勘定の当期増加額 3,164,149,450円は、職業能力開発施設の改修工事等によるものである。

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	204,183	144,834	0	204,183	0	144,834	
計	204,183	144,834	0	204,183	0	144,834	

3. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金	3,581,278,331	△ 408,654,415	3,172,623,916	0	0	0	※算定方法については、注記を参照
一般債権	3,581,278,331	△ 408,654,415	3,172,623,916	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
敷金	8,938,000	△ 533,000	8,405,000	0	0	0	
一般債権	8,938,000	△ 533,000	8,405,000	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
計	3,590,216,331	△ 409,187,415	3,181,028,916	0	0	0	

4. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
アスベストの除去義務	162,206,383	874,153	0	163,080,536	独立行政法人会計基準第91の特定：有
計	162,206,383	874,153	0	163,080,536	

5. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	105,995,432,934	0	24,724,999,572	81,270,433,362	減資による減
	地方公共団体出資金	220,524,004	0	500,723	220,023,281	減資による減
	計	106,215,956,938	0	24,725,500,295	81,490,456,643	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	8,533,631,572	833,320,034	0	9,366,951,606	資産の取得による増
	減資差益	146,593,386	7,556,598,300	0	7,703,191,686	減資による増
	損益外除売却差額相当額	△ 6,538,397,129	0	2,519,401,683	△ 9,057,798,812	資産の除売却による減
	その他	384,602,952	0	0	384,602,952	
	計	2,526,430,781	8,389,918,334	2,519,401,683	8,396,947,432	
	損益外減価償却累計額	△ 13,990,021,692	△ 2,116,706,884	△ 480,234,071	△ 15,626,494,505	資産の除売却による減
	損益外減損損失累計額	△ 3,307,707,064	△ 27,746,108	△ 3,218,889,830	△ 116,563,342	資産の除売却による減
	損益外利息費用累計額	△ 4,568,115	△ 874,153	0	△ 5,442,268	
	差 引 計	△ 14,775,866,090	6,244,591,189	△ 1,179,722,218	△ 7,351,552,683	

6. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
独立行政法人通則法第44条1項積立金					
積立金	95,723,910	3,782,931,405	0	3,878,655,315	平成28年度未処分利益に係る積立金への振替
計	95,723,910	3,782,931,405	0	3,878,655,315	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
12,347,000,583	50,844,878,000	58,855,146,273	4,336,732,310	0	63,191,878,583	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	41,572,317,636	39,531,023,266	人件費 22,354,725,308円 職業能力開発関係業務費 17,176,297,958円
期間進行基準による振替額	4,935,828,054	2,112,348,439	人件費 1,357,274,517円 謝金 83,140,568円 その他一般管理費 671,933,354円
費用進行基準による振替額	0	0	
会計基準第81第4項による振替額	12,347,000,583	0	
合計	58,855,146,273	41,643,371,705	

※損益計算書の運営費交付金収益には、過年度に計上した建設仮勘定見返運営費交付金からの振替額を含んでいる。

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
共通	4,336,732,310	機械装置 3,404,935,341円 改修工事等 683,216,194円 (建物・構築物・建設仮勘定) 工具器具備品 218,054,855円 車両運搬具 29,292,920円 その他 1,233,000円	0	
合計	4,336,732,310		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0 ○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0 ○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0 ○費用進行基準を採用した業務はない。
計	0

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	1,448,095,428	853,106,040	456,089,434	138,899,954	
計	1,448,095,428	853,106,040	456,089,434	138,899,954	

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
雇用開発支援事業費等補助金	450,026,222	0	0	0	0	450,026,222	
計	450,026,222	0	0	0	0	450,026,222	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位 : 千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(2,102) 66,425	(-) -	(0) 0	(-) -
職 員	(0) 21,565,028	(-) -	(0) 2,087,309	(-) -
合 計	(2,102) 21,631,453	(-) -	(0) 2,087,309	(-) -

()は非常勤

(注1) 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程(平成15年規程第4号)、職員給与規程(平成25年規程第7号)役員退職金規程(平成15年規程第5号)及び職員退職手当規程(平成25年規程第6号)に基づいている。

(注2) 支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしていない。

(注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事で、外数である。

(注4) 上記明細のほかに、嘱託職員に係る給与等として、3,656,495千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目(謝金)として整理している。

(注5) 単位未満は、切り捨てにより表示している。

10. 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件数	摘 要
基盤研究 (B)	(600,000) 180,000	1	
基盤研究 (C)	(13,800,000) 4,140,000	12	
若手研究 (B)	(4,700,000) 1,020,000	3	
合 計	(19,100,000) 5,340,000	16	

(注) 当期受入には間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載している。

1 1 . 関連公益法人等に関する事項

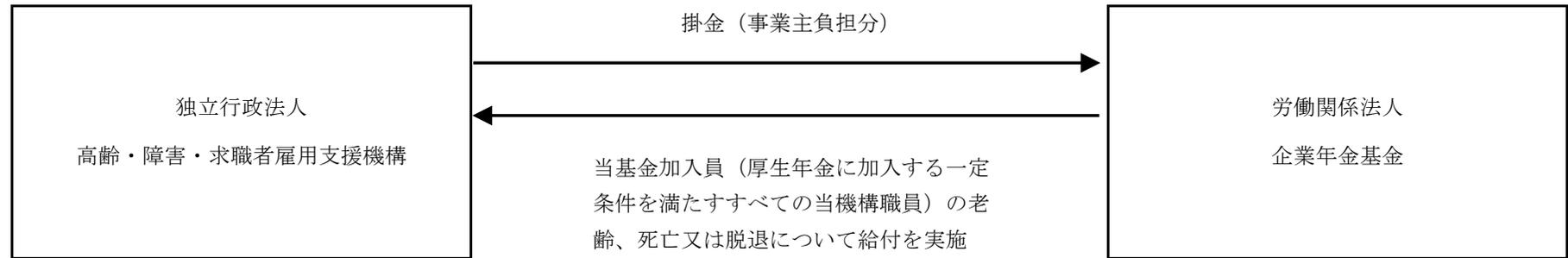
① 労働関係法人企業年金基金

(1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
労働関係法人 企業年金基金	確定給付企業年金法（平成13年6月15日法律第50号）に基づき、加入者の老齢、脱退又は死亡について給付を行い、もって加入者及びその遺族の生活の安定と福祉の向上に寄与することを目的とする。	当基金は、平成29年に設立され、実施事業所の一つとして当機構が含まれる。	松見 和彦 櫻井 眞一 辻田 博 益塚 和彦 若林 革 ※ 吉池 貴久 ※ 広本 和博 ※ 山本 英治 ※	(理事長代理) (千葉支部長) (千葉職業能力開発短期大学校) (中部職業能力開発促進センター) (九州職業能力開発大学校) (関西職業能力開発促進センター)

(注) ※印を付した者は、確定給付企業年金法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働関係法人 企業年金基金	/	/	/	/	/	/

(注) 当基金は平成29年4月に新たに設立された法人であり、平成29事業年度決算も確定していないため、開示できる財務情報がない。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人企業年金基金	—	807,567,496

(注1) 上記金額は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科目	金額	科目	金額
労働関係法人企業年金基金	—	—	未払金	67,090,200

(注) 上記金額は、平成30年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人企業年金基金		0	—

(注1) 上記金額は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 事業収入の金額については、当基金は平成29年4月に新たに設立された法人であり、平成29事業年度決算も確定していないため、開示できる財務情報がない。

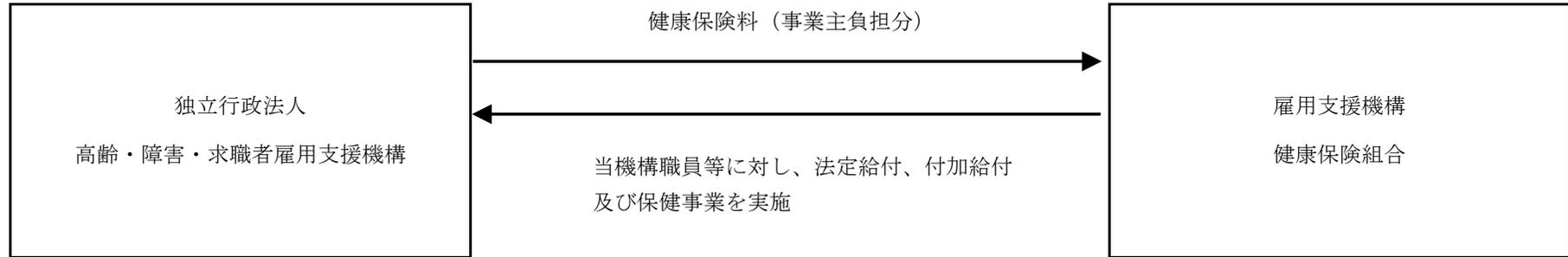
② 雇用支援機構健康保険組合

(1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、組合員である被保険者の健康保険を管掌することを目的とし、法定給付、付加給付及び保健事業を実施している。	当組合は、昭和36年に設立され、当機構においては、昭和52年から加入している。	辻田 博 松原 吉信 美濃 芳郎 赤松 伸一 ※ 小笠原 雅彦 ※ 小桐 薫治 ※ 田中 透 横山 真樹 ※	(理事長代理) (東京職業訓練支援センター所長) (総務部長) (島根職業能力開発短期大学校) (愛媛職業能力開発促進センター) (岐阜職業能力開発促進センター) (経理部次長) (北海道職業能力開発大学校)

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
雇用支援機構 健康保険組合	1,815,362,663	150,831,320	1,664,531,343	3,625,310,449	3,299,172,225	326,138,224

(注) 上記金額は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの期間の金額である。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1,763,617,686

(注1) 上記金額は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科 目	金 額	科 目	金 額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	122,943,068

(注) 上記金額は、平成30年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3,625,310,449	0	0%

(注) 上記金額は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの期間の金額である。